

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	計画的な生活基盤の整備	施 策	②地域特性に応じた下水道等の整備
			施策の小項目名	○各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備
主な取組	下水道事業		対応する成果指標	汚水処理人口普及率
施策の方向	・ 汚水処理施設については、人口動態を注視し、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じPPP／PFIによる民間活力の利用も考慮し、各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
公共用水域の水質保全を図るため、ほかの汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	県,市町村	地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進		
		下水道整備進捗率		
		85.54%	85.78%	86.02%
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		中部流域下水道事業会計等			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
					主な財源	実施方法			当初予算額
内閣府計上	直接実施	4,460,817		6,417,214	一括交付金 (ハード)	その他	2,878,918		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
県の処理場等において、施設の増設および、老朽化した施設の改築・更新をした。					23市町村において、地域性を考慮した污水管渠等の整備をする。				
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金等（市町村事業）			予算事業名		中部流域下水道事業会計等		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
					主な財源	実施方法			当初予算額
一括交付金 (ハード)	その他	1,538,084		2,601,215	内閣府計上	直接実施	8,710,271		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
23市町村において、地域性を考慮した污水管渠等の整備をした。					県の処理場等において、施設の増設および、老朽化した施設の改築・更新をする。				

活動指標名	下水道整備進捗率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	85.67%	85.79%	85.79%	85.78%	100.0%	順調	県の処理場等において、施設の増設および、老朽化した施設の改築・更新をした。また、23市町村において、污水管渠等の整備を推進し、下水道の普及を図った。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内の下水道整備進捗率は、目標値85.78%に対して実績値85.79%であり、取組は順調に推移している。 下水道を利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の水質保全に寄与した。 (R5年度の実績値は集計中のため、R4年度の実績値を参考に入力)	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 下水道事業を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。 ○ 新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の進捗など、県と市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。 ○ 下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保する。	○市町村に対して、施設整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施した。 ○デジタル田園都市国家構想交付金等の活用を関係市町村に対して周知した。 ○下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られている中、老朽化した施設の増加や自然災害への対応が増加している。 また、他事業の進捗に合わせた整備を実施する必要がある。	② 連携の強化・改善	下水道事業を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。
		② 連携の強化・改善	新たな財源の検討や官民連携及び汚水処理事業広域化・共同化の取組強化、関係事業の進捗確認など、県と市町村で情報共有等を行いつつ、下水道事業の進捗を図る。
		① 執行体制の改善	下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	計画的な生活基盤の整備	施 策	②地域特性に応じた下水道等の整備
			施策の小項目名	○下水道施設の強靱化
主な取組	下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）		対応する成果指標	汚水処理人口普及率
施策の方向	・本県の下水道施設は整備から50年以上経過したものが多く、老朽化や耐震性能不足の施設があることから、点検・修繕等による長寿命化対策や効率的かつ計画的な更新・耐震化等に取り組み、下水道施設の強靱化を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
社会基盤等の長寿命化を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、効率的な汚水管渠の長寿命化・耐震化を推進する。	県,市町村	下水道(管渠等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進		
		管渠等の耐震化延長(累計)		
		2.5km(275.2km)	2.5km(277.7km)	2.5km(280.2km)
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		中部流域下水道事業等			予算事業名		中部流域下水道事業会計等		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
内閣府計上	直接実施	4,460,817		6,417,214	主な財源	実施方法	当初予算額		
					内閣府計上	直接実施	8,710,271		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
汚水管渠の改築・耐震化を推進した。					汚水管渠の改築・耐震化を推進する。				
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
一括交付金 （ハード）	その他	1,538,084		2,601,215	主な財源	実施方法	当初予算額		
					一括交付金 （ハード）	その他	2,878,918		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
10市町村において、老朽化した汚水管渠を改築した。					11市町村において、老朽化した汚水管渠を改築をする。				

活動指標名		管渠等の耐震化延長（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値							順調	県および10市町村において、汚水管渠の改善・耐震化（管更生・人孔更生）を推進した。
	--km	1.72km(274.43km)	1.72km(274.43km)	2.5km（277.7km）	98.8%			

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県および市町村の污水管渠の耐震化延長は、目標値277.7kmに対して実績値274.43kmとなり、取組はやや遅れている。 污水管渠の耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。 (R5年度の実績値は集計中のため、R4年度の実績値を参考に入力)	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 令和6年度末に期限を迎える第1期の「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」の改定に向けた基礎調査を実施し、進捗状況の確認、次期計画への反映等を行い、効果的な点検・調査や修繕・改築を推進する。 ○ 下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等を行う。 ○ 老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算を措置する。	○ 県では、ストックマネジメント計画の改正に向けた基礎調査を実施し、進捗状況の確認・次期計画へ反映するための資料作成をした。 ○ 下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等をした。 ○ 老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算を措置した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、管渠の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。	① 執行体制の改善	老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算措置をする。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	污水管渠の老朽化が進行しており、効果的な改築・耐震化に取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	下水道ストックマネジメント計画の改定に取組、効果的な改築・耐震化を推進する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	計画的な生活基盤の整備	施 策	②地域特性に応じた下水道等の整備
			施策の小項目名	○下水道施設の強靱化
主な取組	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）		対応する成果指標	汚水処理人口普及率
施策の方向	・本県の下水道施設は整備から50年以上経過したものが多く、老朽化や耐震性能不足の施設があることから、点検・修繕等による長寿命化対策や効率的かつ計画的な更新・耐震化等に取り組み、下水道施設の強靱化を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
社会基盤等の長寿命化を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、効率的な処理場等の長寿命化・耐震化を推進する。	県,市町村	下水道（処理場等）の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進		
		処理場内の耐震化された最初沈殿池能力		
		129,753m ³ /日	177,753m ³ /日	177,753m ³ /日
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		中部流域下水道事業会計等			予算事業名		中部流域下水道事業会計等		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
内閣府計上	直接実施	4,460,817		6,417,214	主な財源	実施方法	当初予算額		
					内閣府計上	直接実施	8,710,271		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
処理場等の改築・耐震化を推進した。					処理場等の改築・耐震化を推進する。				
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
一括交付金 （ハード）	その他	1,538,084		2,601,215	主な財源	実施方法	当初予算額		
					一括交付金 （ハード）	その他	2,878,918		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
9市町村において、老朽化した処理場等の改築・耐震化を推進した。					9市町村において、老朽化した処理場等の改築・耐震化を推進する。				

活動指標名	処理場内の耐震化された最初沈殿池能力		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-m³/日	178,603m³/日	178,603m³/日	177,753m³/日	100.0%	順調	県および9市町村において、処理場等の改築・耐震化を推進した。

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県および市町村の処理場内の耐震化された最初沈殿池能力は、目標値177,753m³/日に対して、実績値178,603m³/日であり、取組は順調に推移している。 処理場等の改築・耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。 (R5年度の実績値は集計中のため、R4年度の実績値を参考に入力)	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 令和6年度末に期限を迎える第1期の「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」の改定に向けた基礎調査を実施し、進捗状況の確認、次期計画への反映等を行い、効果的な点検・調査や修繕・改築を推進する。 ○ 下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等を行う。 ○ 老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても汚水処理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算を措置する。	○ 県では、ストックマネジメント計画に基づく調査結果を踏まえ同計画の見直しを行い、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす施設の事故発生や機能停止を未然に防止するための維持管理に努めた。 ○ 下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等を提案した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることなど、処理場等の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。	② 連携の強化・改善	下水道ストックマネジメント計画の改訂に取組効果的な改築・耐震化を推進する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	処理場等の老朽化が進行しており、効果的な改築・耐震化に取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算措置をする。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	計画的な生活基盤の整備	施 策	②地域特性に応じた下水道等の整備
			施策の小項目名	○下水道施設の強靱化
主な取組	下水道事業（浸水対策）		対応する成果指標	汚水処理人口普及率
施策の方向	・ 本県の下水道施設は整備から50年以上経過したものが多く、老朽化や耐震性能不足の施設があることから、点検・修繕等による長寿命化対策や効率的かつ計画的な更新・耐震化等に取り組み、下水道施設の強靱化を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
社会基盤等の防災・減災対策を図るため、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備、内水ハザードマップを作成するなど、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。	市町村	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備により、都市における安全性の確保を図るための浸水対策		
		浸水対策整備面積(累計)		
		80.5ha(9,661.5ha)	135.8ha(9,797.3ha)	89.7ha(9,887.0ha)
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		市町村事業			予算事業名		市町村事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
市町村	直接実施	—	—		市町村	直接実施		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
14市町村において、雨水管渠等の整備を推進した。					17市町村において、雨水管渠等の整備を推進する。			

活動指標名	浸水対策整備面積（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	9,581ha	9,617ha	9,617ha	135.8ha（9,797.3ha）	98.1%	順調	14市町村において、雨水管渠等の整備を推進し、浸水対策を施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内の浸水対策整備面積は、目標値9,797.3haに対して実績値9,617haであり、取組はおおむね順調に推移している。 14市町村において、雨水管渠等の整備を推進したことで、下水道による都市の浸水対策が図られ、社会基盤等の防災・減災対策に寄与した。 (R5年度の実績値は集計中のため、R4年度の実績値を参考に入力)	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 浸水対策を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。 ○ 雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する。 ○ 気候変動の影響を考慮した雨水対策計画等を策定したうえで、優先的に対策を要する地域を抽出し、重点的に予算を措置する。	○市町村に対して、施設整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施した。 ○内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。	② 連携の強化・改善	浸水対策を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	線状降水帯による局地的な大雨が長時間継続するなど、浸水被害への対応が増加している。	② 連携の強化・改善	雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する。